

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	総合保健福祉計画推進事業		一般会計	地域福祉係	H22	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進				
3	目的及び概要	茨木市総合保健福祉計画に基づき、地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者基本法、障害者総合支援法、健康増進法、食育基本法						
7	関連財務 オンライン事業	130126 総合保健福祉計画推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.34	1.50	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			9,742	10,920	2,202	千円
		歳 出 (B)			14,175	15,693	1,846	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	2,038	0	
		事業総経費 (A) + (B)			23,917	26,613	4,048	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			23,917	24,575	4,048	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		総合保健福祉審議会及び各分科会開催回数	回	10	22	14	14	
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	総合保健福祉審議会委員の人数を整理し、より効率的な協議ができるように見直しを図った。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	1,872
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	社会福祉協議会支援事業		一般会計	地域福祉係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-1	地域福祉を推進する					
取組		1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進					
3	目的及び概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策との連携やボランティアセンターの運営などを促進する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例施行規則、社会福祉法人茨木市社会福祉協議会に対する助成金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130105 社会福祉協議会事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	1.20	2.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			2,617	8,736	17,616	千円
		歳出 (B)			99,256	97,713	101,713	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	15,142	17,523	13,152	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3,000	999	110	
		事業総経費 (A) + (B)			101,873	106,449	119,329	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			83,731	87,927	106,067	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		地区福祉委員会数	地区	33	33	33	33	33
		ボランティア養成講座実施回数	回	5	5	7	4	6
その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金、歳末たすけあい運動への協力 ・敬老会の開催 ・小地域ネットワーク活動の推進 ・「ボランティアの集い」の開催 など 							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市社会福祉協議会への補助金について、補助対象事業の整理・統廃合及び福祉政策課・高齢者支援課・保健医療課から交付していた補助金の一元化により、事務の合理化を図るとともに、より柔軟に補助金を活用することができる内容とした。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	13,104
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	更生保護推進事業		一般会計	地域福祉係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-1	地域福祉を推進する					
取組		1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進					
3	目的及び概要	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための街頭啓発活動や高揚集会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	更生保護法、社会を明るくする運動茨木市推進委員会規約、茨木地区保護司会事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130106 更生保護推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.76	0.10	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	1.00	1.00	
		人件費(A)			12,795	2,828	4,402	千円
		歳出(B)			2,784	2,557	2,560	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			15,579	5,385	6,962	
		市負担分(A)+(B)-(C)			15,579	5,385	6,962	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		市民大会(旧高揚集会)開催数	回	1	1	1	1	1
		街頭宣伝活動箇所数	か所	3	3	4	4	3
		茨木フェスティバルでの刑務作業物品の販売	日	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「いばらき×立命館DAY」や茨木フェスティバルにブースを出展し、刑務作業物品の販売やチラシの配布による啓発活動を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	福祉事業推進基金事業		一般会計	地域福祉係	H27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-1	地域福祉を推進する					
取組		1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進					
3	目的及び概要	福祉に対する市民の善意を受ける窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市福祉事業推進基金条例						
7	関連財務 オンライン事業	130108 福祉事業推進基金事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.10	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			291	728	367	千円
		歳出(B)			4,470	1,545	810	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	4,461	1,536	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,761	2,273	1,177	
		市負担分(A)+(B)-(C)			300	737	1,177	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		寄付金額	円	1,456,775	1,536,006	798,870	3,000,000	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	前年度に引き続き、基金を私立保育所等建設補助や障害者社会参加促進事業など、広く社会福祉事業の推進に資する事業に活用した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	民生委員・児童委員事業		一般会計	地域福祉係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実					
3	目的及び概要	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民生委員法、茨木市民生委員児童委員協議会事業補助要綱、茨木市民生委員推薦会規則							
7	関連財務 オンライン事業	130104 民生委員事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.12	0.88	0.90	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			8,142	6,406	6,606	千円
		歳出(B)			9,463	8,768	8,709	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	391	394	447	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			17,605	15,174	15,315	
		市負担分(A)+(B)-(C)			17,214	14,780	14,868	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		民生委員・児童委員数	人	381	381	384	414	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	民生委員・児童委員に対する研修メニューに「人権問題に関すること」を追加するなど、相談支援の資質向上の充実を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	成年後見審判申立事務事業		一般会計	政策係	H12	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-1	地域福祉を推進する					
取組		1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進					
3	目的及び概要	頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市成年後見審判申立実施要綱、老人福祉法、知的障害者福祉法、民法等						
7	関連財務 オンライン事業	130112 成年後見審判申立事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.14	0.29	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,018	2,111	2,202	千円
		歳出(B)			341	380	1,517	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	558	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	30	6	21	
		事業総経費(A)+(B)			1,359	2,491	3,719	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,329	2,485	3,140	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		市長申立件数	件	10	4	6	-	
		成年後見制度利用支援事業	件	-	-	4	-	
		後見人等報酬助成事業	件	-	-	4	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	機構改正に伴い、障害福祉課で実施していた障害者等に係る成年後見制度利用支援事業を当事業で実施することとなった。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	市民後見人養成事業		一般会計	政策係	H28	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-1	地域福祉を推進する					
取組		1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進					
3	目的及び概要	認知症の方や知的障害者が、地域で尊厳ある生活ができるよう、身近な地域住民が後見人となるもの。大阪府社会福祉協議会の市民後見人養成講座に参加し、修了者は市民後見人バンクに登録、裁判所の要請によって、市が適切な市民後見人を推薦し、受任するもの。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成年後見制度の利用の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	130138 権利擁護人材育成等事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.16	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,163	1,165	2,202	千円
		歳出(B)			834	942	849	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	625	706	636	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,997	2,107	3,051	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,372	1,401	2,415	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		市民後見人養成講座受講者数	人	4	4	6	8	
		市民後見人バンク登録者数	人	4	2	4	8	
その他の 活動実績等	市民後見人バンク登録者延べ数11人 平成30年度市民後見人受任1件、辞任1件(平成30年度末時点で市民後見人活動数0件)							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	前年度に引き続き、大阪府・大阪後見支援センターと連携して市民後見人の養成に取り組むとともに、バンク登録者への研修を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	避難行動要支援者データ共有化事業		一般会計	地域福祉係	H29	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	高齢者・障害者等の災害時避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられ、関連部門が連携し対象者全員の名簿を整理している。国は、災害時にこの名簿を活かすため平常時から支援関係団体と情報共有を推奨しているため、厳格な個人情報保護を念頭に置き、支援関係機関と調整を進め、地域全体での支援体制づくりを進める。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法							
7	関連財務 オンライン事業	130127 地域福祉ネットワーク事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.17	0.30	人/年
		嘱託・臨時	-	0.00	0.00			
		人件費 (A)		-	1,238	2,202	千円	
		歳出 (B)		-	1,116	552		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	0	0		
			使用料・手数料等	-	0	0		
			その他	-	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		-	2,354	2,754		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	2,354	2,754		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		災害時避難行動要支援者名簿の作成(更新)	回	-	1	1	1	1
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	名簿情報を更新し、民生委員・児童委員に対し、担当地区分の災害時避難行動要支援者名簿を配付した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	戦傷病者・戦没者等遺族援護事業		一般会計	地域福祉係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	戦没者の遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金（弔慰金）の給付対象者が、円滑に特別給付金等を受給できるよう、請求を受け、府への進達、国庫債券の代理受領を行い、対象者に交付を行う。 また、尊い犠牲となられた戦没者等に追悼の誠を捧げ、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催し、献花等を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法						
7	関連財務 オンライン事業	130103 戦没者遺族援護事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.34	0.47	0.30
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	人件費（A）			2,472	3,422	2,202	千円	
		歳出（B）		1,253	1,335	1,309		
	歳入（C）	国・府支出金		95	98	33		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
	事業総経費（A）+（B）				3,725	4,757		3,511
市負担分（A）+（B）-（C）				3,630	4,659	3,478		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		戦没者の妻に対する特別給付金受付件数	件	0	0	0	-
		戦傷病者の妻に対する特別給付金受付件数	件	0	1	0	-
		戦没者等の遺族に対する特別弔慰金受付件数	件	460	308	4	-
	その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	戦没者追悼式の開催を土曜日に変更し、少年少女合唱団による合唱をプログラムに取り入れることで、幅広い世代が参加しやすいように見直しを図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	50	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	臨時福祉給付金給付事業（平成29年度完了）		一般会計	地域福祉係	H26	H29
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	消費税の引き上げに際し、低所得者の負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的措置として「臨時福祉給付金」を支給する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	税制技術改革法第7条第1号						
7	関連財務 オンライン事業	130132 臨時福祉給付金給付事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.18	0.09	0.01	人/年	
				嘱託・臨時	1.00	0.75	0.00		
		決算額	人件費(A)			10,579	2,230	73	千円
			歳出(B)			784,923	547,627	0	
			歳入(C)	国・府支出金		784,923	547,627	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			795,502	549,857	73		
		市負担分(A)+(B)-(C)			10,579	2,230	73		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標		
		臨時福祉給付金申請率	%	78	90	-	-		
その他の 活動実績等									

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業	一般会計	政策係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
	施策	1-1	地域福祉を推進する				
	取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実				
3	目的及び概要	安否確認や身元確認等緊急時の対応に備えることを目的に、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。調査結果については、所管部署での対応のほか、災害時の避難行動要支援者の連絡先として活用する。 また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	民生委員法、平成19年8月10日厚生労働省関係課長連盟通知「要援護者に係る情報の把握・共有及び安否確認等の円滑な実施について」					
7	関連財務オンライン事業	130215 在宅老人福祉事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.45	0.44	人/年
			嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00		
			人件費(A)	4,545	5,376	5,430	千円	
			歳出(B)	615	837	3,562		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
			事業総経費(A)+(B)	5,160	6,213	8,992		
			市負担分(A)+(B)-(C)	5,160	6,213	8,992		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		調査対象者世帯数	世帯	2,783	2,511	14,652	-	
		その他の活動実績等	ひとり暮らし高齢者：10,423世帯発送、5,975件回収 高齢者世帯：4,229世帯発送、3,708件回収					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成30年調査より、ひとり暮らし高齢者の年齢を65歳以上から70歳以上とした。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費削減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	815
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		12	高齢者関係団体育成・支援事業	一般会計	推進係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進				
3	目的及び概要	高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法、茨木市老人クラブ活動補助要綱、茨木市高齢者健康づくり事業補助要綱、茨木市高齢者はつらつバス供与事業実施要綱、茨木市公益社団法人茨木市シルバー人材センター補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130216 老人クラブ助成事業、130217 シルバーワークプラザ運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.85	1.90	人/年
		嘱託・臨時	1.00	2.50	1.00			
		人件費(A)			5,999	11,438	16,146	千円
		歳出(B)			63,541	64,890	67,523	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	5,252	5,764	5,094	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			69,540	76,328	83,669	
		市負担分(A)+(B)-(C)			64,288	70,564	78,575	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		老人クラブ会員数	人	7,598	7,438	7,243	8,000	8,000
		老人クラブ団体数	団体	137	137	135	139	139
		はつらつバス使用実績	台	137	132	132	147	147
		シルバー人材センター会員数	人	1,295	1,349	1,476	1,400	1,500
		シルバー人材センター契約金額	千円	511,825	534,397	513,807	548,857	548,857
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	高齢者はつらつバス供与事業について、仕様実績に応じた配車台数等に見直すことにより、経費の削減を行った。					
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	432	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立			
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	生活支援体制整備事業		特別会計等	推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-2	高齢者への支援を推進する					
取組		1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750161 生活支援体制整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.95	0.55	1.90	人/年
				嘱託・臨時	0.00	1.00	1.00	
		人件費(A)			6,907	6,104	16,146	千円
		歳出(B)			8,100	12,900	2,981	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	6,521	10,384	2,407	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			15,007	19,004	19,127	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,486	8,620	16,720	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		第1層協議体の設置	か所	1	1	1	1	1
		第2層協議体の設置	か所	1	2	0	2	2
		新たなサービスの創出	件	2	2	6	2	2
その他の 活動実績等	ネットワークの再構築や地域資源の開発を目的とした現地調査等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	これまでの委託による実施体制を市直営とし、総合保健福祉計画(第2次)に基づく推進体制へと見直した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	高齢者いきがい推進事業		一般会計	推進係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進					
3	目的及び概要	高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高齢者活動支援センター条例、茨木市多世代交流センター条例、茨木市立老人デイサービスセンター条例、茨木市街かどデイハウス支援事業補助要綱、茨木市いきいき交流広場活動報償金支給要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130227 高齢者活動支援センター運営事業、130134 多世代交流センター運営事業、130228 市立デイサービスセンター運営事業、130215 地域高齢者福祉事業、130218 ゲートボール練習広場管理事業、130232 在宅高齢者福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.29	2.29	2.80	人/年
				嘱託・臨時	0.40	1.50	0.00	
		人件費 (A)			17,448	19,821	20,552	千円
		歳 出 (B)			158,042	155,155	143,166	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	29,443	22,529	14,513	
				使用料・手数料等	1,630	1,911	600	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			175,490	174,976	163,718	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			144,417	150,536	148,605	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		
		高齢者活動支援センター延利用者数	人	40,647	43,401	40,301	42,500	45,000
		多世代交流センター延利用者数	人	97,474	101,665	102,508	110,000	108,827
		街かどデイハウス利用者数	人	33,310	32,591	26,265	29,000	20,000
		いきいき交流広場の参加者数	人	41,754	48,409	50,400	50,000	52,000
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	高齢者いきがいワーカーズ支援事業補助金について、新規設立団体数を過去の実績に基づき精査し、歳出削減に努めた。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	1,000
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	成年後見制度利用支援事業		特別会計等	政策係	H18	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進				
3	目的及び概要	経済的な理由から成年後見制度の申立てができない高齢者に係る申立て費用及び後見人等への報酬の助成を行うことにより高齢者の権利擁護に資する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 茨木市成年後見制度利用支援事業実施要綱 茨木市成年後見人等報酬助成事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750170 成年後見制度利用支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.30	人/年
				嘱託・臨時	-	-	0.00	
		人件費(A)			-	-	2,202	千円
		歳出(B)			-	-	7,896	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	-	4,559	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	1,816	
		事業総経費(A)+(B)			-	-	10,098	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-	-	3,723	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
		成年後見制度利用支援事業	件	8	20	30	目標	H31年度 目標
		後見人等報酬助成事業	件	8	12	20	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	機構改正に伴う業務移管（～平成29年度は高齢者支援課で実施）				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	1 専門的相談支援体制推進事業	一般会計	相談一係	H17	未定	
2	○ 実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
	施策 1-1	地域福祉を推進する				
	取組 1-1-2	地域における相談支援体制の充実				
3	目的及び概要 誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現をめざすため、身近な地域で、福祉から生活の困り事まで幅広く対応する福祉まるごと相談会や地域における要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを設置し、民生委員・児童委員や各中学校区に配置しているCSWを中心としたネットワークの構築・推進に取り組む。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市コミュニティソーシャルワーカー配置事業実施要綱				
7	関連財務オンライン事業	130127 地域福祉ネットワーク構築事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.40	0.24	1.88	人/年
			嘱託・臨時	1.00	1.00	0.05		
		人件費(A)			26,718	3,847	13,909	千円
		歳出(B)			64,324	75,729	64,357	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	19,348	23,364	17,687	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			91,042	79,576	78,266	
		市負担分(A)+(B)-(C)			71,694	56,212	60,579	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		
						実績	目標	
		相談窓口開設地区総数(全32地区中)	か所	30	30	30	30	17
		健康福祉セーフティネット実施地区数	か所	31	32	32	32	32
		コミュニティソーシャルワーカーの人数	人	14	14	14	14	14
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	CSWの担当エリアを市内5圏域を細分化した14エリアに再編したことで、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所との連携が強化され、相談支援体制がさらに充実された。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	専門的相談支援体制推進事業	一般会計	相談二係	H27	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	市内各地域に障害者相談支援センターを整備しており、相談支援課に設置する基幹相談支援センターと連携し、障害者相談支援センターへの専門的指導・助言を行うことで、茨木市障害者相談支援体制の充実を図る。また、障害者差別解消に向けた取り組みを行うための協議会を運営する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者相談支援事業実施要綱、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例、茨木市障害者差別解消支援協議会規則						
7	関連財務オンライン事業	130647 基幹相談支援センター運営事業 130146 障害者差別解消支援協議会運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.82	3.82	0.68	人/年
				嘱託・臨時	5.00	4.00	3.60	
		人件費(A)			37,771	36,210	12,911	千円
		歳出(B)			73,010	73,010	71,881	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	12,552	12,552	26,336	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			110,781	109,220	84,792	
		市負担分(A)+(B)-(C)			98,229	96,668	58,456	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		相談件数	件	41,592	38,806	31,196	40,000	
		茨木市障害者差別解消支援協議会開催回数	回	-	-	3	3	
	その他の活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	障害者差別解消法第17条第1項の規定に基づき、医療、介護、教育その他の障害者の自立と社会参加に関連する分野の事務に従事する関係機関が行う障害を理由とする差別に関する相談や、相談事例を踏まえた差別を解消するための取組を、効果的かつ円滑に行うため、茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例第14条第1項を根拠とし、茨木市障害者差別解消支援協議会を設置した。また、障害者等の対象者数の平準化(1エリアあたり1,000人程度)を図り、住民がより身近な地域で相談できる体制を整備するために、障害者相談支援センターを新たに3か所開設する準備を行った。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,526	改善・見直しによる節減経費(千円)		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	子どもの貧困対策事業		一般会計	相談一係	H27	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する					
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援					
3	目的及び概要	生活困窮世帯の子どもに対し、学習と生活に関する個別支援を実施することにより、貧困の連鎖を防止する。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子どもの貧困対策の推進に関する法律、子供の貧困対策に関する大綱、生活困窮者自立支援法、茨木市学習・生活支援事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130135 子どもの貧困対策事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.26	0.98	人/年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.20	
		人件費(A)			3,454	3,993	9,833	千円
		歳出(B)			14,202	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	10,000	3,118	1,800	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			17,656	3,993	9,833	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,656	875	8,033	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		学習・生活支援事業参加者数	人	56	72	75	90	90
		生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	91	92	100	100	100
その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事業所間の相互連携や情報共有を目的とした事業所連絡会を開催し、支援の質の向上に努めた。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進				
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	生活困窮者自立支援事業		一般会計	相談一係	H26	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する					
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援					
3	目的及び概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、貧困の連鎖防止や地域における支援体制の構築を推進する。また、庁内職場実習やスマイルオフィス事業等の実施により、就職困難者への就労支援の推進を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活困窮者自立支援法							
7	関連財務 オンライン事業	130131 生活困窮者自立支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.92	2.84	1.08	人/年
				嘱託・臨時	3.00	3.00	3.60	
		人件費(A)			19,958	26,975	15,847	千円
		歳出(B)			18,300	45,684	41,117	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	22,791	33,039	31,286	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			38,258	72,659	56,964	
		市負担分(A)+(B)-(C)			15,467	39,620	25,678	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		相談延べ件数	件	3,851	3,082	2,943	4,000	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生活困窮者自立支援制度の負担金により、相談員を1名増員し自立相談支援体制がさらに充実された。			
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	障害者虐待防止センター運営事業		一般会計	相談二係	H24	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2	第5次総合計画	○	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		章	1					
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進				
3	目的及び概要	障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待対応や虐待防止に取り組むとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 茨木市障害者緊急一時保護事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	130647 基幹相談支援センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.59	0.59	1.28	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.40	
		決算額	人件費(A)		4,289	4,295	10,275	千円
			歳出(B)		10,531	10,259	9,339	
			歳入(C)	国・府支出金	5,240	5,176	5,118	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			14,820	14,554	19,614	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,580	9,378	14,496	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		虐待通報件数	件	56	42	51	-	
		緊急一時保護	件	7	3	2	-	
その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	緊急一時保護事業について、委託料の積算方法及び実費負担額を事業の実態に合わせた。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	1,156
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	高齢者権利擁護事業		特別会計等	相談二係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進				
3	目的及び概要	関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、茨木市高齢者緊急一時保護事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750130 包括的支援事業 750165 高齢者自立支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.65	1.65	0.88	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			11,996	12,012	6,459	千円
		歳出(B)			3,003	4,744	463	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,756	2,775	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	660	1,043	0	
		事業総経費(A)+(B)			14,999	16,756	6,922	
		市負担分(A)+(B)-(C)			12,583	12,938	6,922	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		緊急一時保護利用者	人	0	0	1	-	-
		高齢者虐待相談件数	件	59	48	59	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	地域包括支援センター運営事業	特別会計等	推進	H18	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
	施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
	取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	高齢者の在宅生活を支えるために、住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例、茨木市地域包括支援センター運営協議会設置規則、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する要綱					
7	関連財務オンライン事業	750130 包括的支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.47	1.95	1.58	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.05			
	決算額	人件費(A)	10,687	14,196	11,707	千円		
		歳出(B)	202,388	219,971	216,072			
		歳入(C)	118,396	128,683	124,782			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	44,527	48,393	49,697			
		その他	213,075	234,167	227,779			
		事業総経費(A)+(B)	50,152	57,091	53,301			
		市負担分(A)+(B)-(C)						

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		地域包括支援センター運営協議会の開催	回	4	5	5	6
		地域包括支援センターの設置	か所	6	6	6	14
		3職種(専門職)の人員配置数(3月末時点)	人	35	32	36	38
		総合相談件数(H29からカウント方法が変更)	件	4,200	10,670	14,693	10,000
		地域ケア会議の開催	回	33	44	38	18
	その他の活動実績等	包括的相談支援体制の整備に向けた地域包括支援センター職員等を対象にした研修の開催(4回)					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	高齢者等の対象者数の平準化(1エリアあたり5,000人程度)を図り、住民がより身近な地域で相談できる体制を整備するために地域包括支援センターを5か所新たに開設する準備を行った。地域包括支援センター運営方針に災害時等の被災者相談支援体制及び包括的専門相談支援体制についての記載を追加した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	6,289	改善・見直しによる節減経費(千円)		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	認知症総合支援事業		特別会計等	推進	H25	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるための施策を総合的に推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市認知症初期集中支援チーム検討委員会規則、茨木市認知症総合支援事業実施要綱、いばらきオレンジかふえ(認知症カフェ)支援事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	750162 認知症総合支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.95	1.38	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.00	1.40			
		人件費(A)		9,270	9,016	13,209	千円	
		歳出(B)		10,794	14,704	14,843		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	6,314	8,602		8,572
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	2,374	3,235		3,414
		事業総経費(A)+(B)		20,064	23,720	28,052		
		市負担分(A)+(B)-(C)		11,376	11,883	16,066		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催	回	3	3	3	4
		認知症初期集中支援チームの相談受付	件	120	168	277	170
		認知症地域支援推進員の配置	人	2	2	2	2
		認知症カフェの登録	件	12	19	19	20
		認知症地域連携連絡協議会の開催	回	5	4	4	4
		その他の活動実績等		いばらきオレンジかふえ(地域型・専門型 認知症カフェ)の開設支援、いばらきオレンジかふえマップの発行、オレンジ新聞の発行、ホームページの運営、認知症オレンジダイヤル(認知症電話相談専用ダイヤル)、認知症オレンジメールの設置 商店会への啓発活動			

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	認知症相談窓口の啓発(商店会、ハーモニック、地域のイベント) チームの相談対応(見守りシール、SOS事業の案内)			
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進	
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	老人保護措置事業		一般会計	相談二係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
	施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
	取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法、茨木市老人福祉法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	130214 老人保護措置事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.67	0.58	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10	
		人件費 (A)			2,545	4,878	4,477	千円
		歳 出 (B)			17,407	10,720	10,488	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2,547	1,111	1,391	
		事業総経費 (A) + (B)			19,952	15,598	14,965	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			17,405	14,487	13,574	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		老人ホーム入所判定委員会開催数	回	1	1	1	2	2
		延利用者数	人	103	51	48	61	61
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	障害者就労支援事業		一般会計	相談一	H25	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する					
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援					
3	目的及び概要	就労に就くための準備行為として、規則正しい生活習慣の形成を促すとともに、基本的な対話、あいさつの敢行等に関する助言・指導等を行い、コミュニケーション力の形成を促すとともに、社会的居場所の提供を行う。また、庁内における職場体験等を通じて、実際の就労現場を見学・体験する機会を提供するとともに、ビジネスマナー講座、模擬面接、履歴書の作成指導等を行い、一般就労に向けた技法や知識の習得を促す。							
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活困窮者自立支援法、茨木市障害者等庁内職場実習事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130131 生活困窮者自立支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.65	1.98	人/年
				嘱託・臨時	1.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		6,726	4,732	14,533	千円	
		歳出(B)		5,391	6,443	1,008		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		6,720
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		12,117	11,175	15,541		
		市負担分(A)+(B)-(C)		12,117	11,175	8,821		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		スマイルオフィス業務受注件数	件	289	293	287	300	300
		スマイルオフィス就労者数	人	1	3	3	4	4
		庁内職場実習利用人数	人	34	39	24	50	50
その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	庁内職場実習事業は、利用期間を3ヶ月間に複数回の利用ができるようにした。 スマイルオフィス事業は、最大3か月の短期間かつ短時間雇用を採用した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	生活保護等実施事業		一般会計	保護一・二・三係 保護管理係	H20(中国)	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する				
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施				
3	目的及び概要	生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護世帯に対し、自立の助長に合わせた相談や助言を行う。また、中国残留邦人等については、安心した生活が送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について						
7	関連財務 オンライン事業	131001 生活保護等事務事業、131002 法内扶助事業、131005 中国残留邦人等支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	33.14	33.62	32.61	人/年
				嘱託・臨時	4.43	3.45	4.71	
		人件費(A)			249,788	251,999	249,719	千円
		歳出(B)			6,634,336	6,539,114	6,108,065	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	5,241,584	5,069,511	4,788,531	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	67,500	99,626	58,494	
		事業総経費(A)+(B)			6,884,124	6,791,113	6,357,784	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,575,040	1,621,976	1,510,759	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		生活保護世帯数(各年度末日)	世帯	2,838	2,779	2,689	-	-
		生活保護人員数(各年度末日)	人	3,772	3,653	3,480	-	-
	その他の 活動実績等	生活保護法等に基づく法定受託事務の執行にあたり、制度の適正実施に努めた。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	生活保護自立推進事業		一般会計	保護一・二・三係 保護管理係	H18	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する					
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施					
3	目的及び概要	生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、就労による経済的な自立や地域社会の一員として自立した生活を営むことができるようにするための相談や助言を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について							
7	関連財務 オンライン事業	131001 生活保護等事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.98	1.72	2.08	人/年
		嘱託・臨時	11.22	10.60	10.55			
		人件費 (A)		36,835	34,782	38,477	千円	
		歳出 (B)		57,768	52,653	121,164		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	49,679	44,958		52,456
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		94,603	87,435	159,641		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		44,924	42,477	107,185		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		面接相談件数	件	1,300	1,492	1,696	-
		医療扶助における後発医薬品の使用割合	%	70	75	80	78
		就労支援事業等の参加率	%	24	20	33	40
		就労支援事業にて就労した者、収入増加者の割合	%	62	60	54	60
		「その他の世帯」の就労率	%	60	53	55	55
		その他の活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	今後の業務効率の改善等を目指し、新規の生活保護システムの導入を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	54,549	改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	行旅死亡人取扱事業		一般会計	保護一・二・三係 保護管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	引き取り手のない身元不明の死体を引き取り、火葬、告示、公告を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行旅病人及行旅死亡人取扱法						
7	関連財務 オンライン事業	130107 行旅死亡人取扱事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.28	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.01	
		決算額	人件費(A)		582	582	2,077	千円
			歳出(B)		14	0	141	
			歳入(C)	国・府支出金	14	0	141	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			596	582	2,218	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			582	582	2,077	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		行旅病人取扱件数	件	0	0	0	-	
		行旅死亡人取扱件数	件	1	0	2	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	緊急援護扶助費等支給事業		一般会計	保護一係 保護二係 保護三係	-	未定	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	生活に困窮し、緊急に援護が必要な方の自立を助長することを目的とし、実態に即して扶助費や医療費等を支給する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市緊急援護扶助費等支給基準							
7	関連財務 オンライン事業	131003 法外扶助(市単独)事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.37	0.39	人/年
				嘱託・臨時	0.05	0.15	0.16	
		決算額	人件費(A)		2,645	3,009	3,215	千円
			歳出(B)		3,113	3,280	3,098	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2,220	2,133	1,537	
		事業総経費(A)+(B)			5,758	6,289	6,313	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,538	4,156	4,776	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		緊急援護扶助費支給件数	件	418	402	400	-	
		緊急一時医療支給件数	件	1	1	1	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	成年後見人等選任申立支援事業		一般会計	保護一・二・三係 保護管理係	H28	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	生活保護受給世帯で、身寄りがなく、認知症等により判断能力が不十分な方を保護するため、本人に代わって市長が家庭裁判所に成年後見人等の選任を申し立てる。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活保護法、茨木市成年後見審判申立実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	131003 法外扶助(市単独)事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.08	0.09	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	582	661	千円
		歳出(B)			0	213	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	795	661	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	795	661	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		成年後見人等の市長申立て	件	0	2	1	4	
		成年後見人等への報酬助成	件	0	1	0	1	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	成年後見人報酬助成制度の運用について、被後見人が生活保護を受けていた場合に限り本課で助成費用を支出していたものを、協議の結果、他の市民と同様に一括して地域福祉課で申請受理・助成金の支出を行うよう、事務および予算の調整を行い、事務の効率化を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	213
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	地域生活支援事業		一般会計	認定給付係	H18	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に係る利用者負担に関する条例、 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
7	関連財務 オンライン事業	130614 地域生活支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.94	5.11	4.70	人/年
		嘱託・臨時	5.20	5.20	5.00			
		人件費(A)			46,314	48,121	45,498	千円
		歳出(B)			399,499	414,330	424,705	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	202,686	201,547	160,070	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			445,813	462,451	470,203	
		市負担分(A)+(B)-(C)			243,127	260,904	310,133	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		移動支援実利用者数	人	640	687	723	700
		日常生活用具給付件数	件	6,278	6,066	5,635	6,900
		その他の 活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	障害福祉サービスの質の向上と安定した利用の確保を図るため、移動支援事業の「身体介護を伴わない」区分に係る報酬単価を引き上げた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	3,224	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	重度重複障害者等支援事業		一般会計	認定給付係	H25	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスを行う事業所に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市重度重複障害者等支援事業補助要綱、茨木市生活介護事業所入浴サービス設置事業補助要綱、茨木市生活介護事業入浴設備設置事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130606 社会福祉施設等助成事業 130650 生活介護事業所入浴サービス促進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.50			
		人件費 (A)		2,908	2,912	4,036	千円	
		歳 出 (B)		104,330	111,402	119,717		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		107,238	114,314	123,753		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		107,238	114,314	123,753		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		補助金支給事業所数 (重度重複障害者等)	か所	34	36	38	37	37
		補助金支給事業所数 (生活介護入浴サービス)	か所	13	13	14	13	13
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	障害者自立支援給付事業		一般会計	認定給付係	H18	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	障害者（利用者）からの申請に基づき障害福祉サービス（家事援助、身体介護等）の決定を行い、事業者（指定事業者）がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者地域自立支援協議会規則						
7	関連財務オンライン事業	130613 障害者自立支援給付事業 130612 障害者地域自立支援協議会運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.06	6.54	6.62	人/年		
				嘱託・臨時	3.50	2.80	1.82			
				人件費（A）			51,056	53,491	52,595	千円
				歳出（B）			3,877,060	4,283,569	4,614,120	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金			2,674,998	2,960,378	3,243,326	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費（A）+（B）			3,928,116	4,337,060	4,666,715	
				市負担分（A）+（B）-（C）			1,253,118	1,376,682	1,423,389	
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標		
		自立支援給付 対象者延人数		人	27,956	31,078	33,975	34,151	34,151	
		その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		4	障害福祉センターハートフル施設運営事業	一般会計	計画推進係	H8	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターⅡ型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、身体障害者福祉法、茨木市立障害福祉センター条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130627 障害福祉センター施設運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.74	0.23	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	2,472	5,387	1,688	千円		
		歳出(B)	135,255	132,810	131,445			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	137,727	138,197	133,133			
		市負担分(A)+(B)-(C)	137,727	138,197	133,133			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		生活介護事業利用者数	人	1,304	1,633	1,686	1,800	1,970
		地域生活支援事業利用者数	人	4,209	3,349	2,887	3,000	3,000
		入浴サービス利用者数	人	2,678	2,502	2,416	2,500	2,500
		各種講座利用者数	人	1,179	982	894	-	-
		貸室利用者数	人	2,079	1,975	2,104	-	-
		その他の 活動実績等	機械入浴設備の取替を行った。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ハートフル2階で実施していた「ばら親子教室」の移転に伴い、ばら親子教室跡地に3階で実施している生活介護事業を移転させ、2階をサービスフロアとして利用するため、トイレの整備を実施。また、利用者の確保等に向け、地下1階の介護浴槽を機械浴槽に取り替えた。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	27,054	改善・見直しによる節減経費(千円)		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	障害者手当等給付事業		一般会計	交付管理係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者に国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	130604 障害者手当等給付事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.73	2.10	1.13
嘱託・臨時				0.50	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		13,577	15,288	8,294	千円	
		歳出(B)		183,876	105,837	107,501		
		国・府支出金		80,203	79,377	80,504		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		197,453	121,125	115,795		
市負担分(A)+(B)-(C)		117,250	41,748	35,291				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		特別障害者手当等 受給者数	人	399	409	405	420	
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	特別障害者手当等の国手当については、昨年度に引き続き、窓口等での周知に努めるとともに、受給資格が見込まれる方については積極的に制度説明に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	障害者更生援護等事業		一般会計	交付管理係 認定給付係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	障害者の自立更生に寄与する為に各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市重度障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱、重度障害者等住宅改造助成事業実施要綱、身体障害者配食サービス事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130605 障害者更生援護等事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.31	4.57	4.69	人/年
		嘱託・臨時	1.80	0.00	0.68			
		人件費 (A)		20,394	33,270	35,921	千円	
		歳 出 (B)		23,431	21,229	21,694		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	4,623	4,117		4,454
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		43,825	54,499	57,615		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		39,202	50,382	53,161		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		障害者福祉タクシー助成事業 利用者数	人	2,568	2,562	2,629	2,579	2,709
		住宅改造助成事業 利用者数	人	9	5	7	16	8
		配食サービス 利用者数	食	422	376	251	469	251
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	重度障害者福祉タクシー利用料助成事業において、平成30年4月1日から介護付き有料老人ホームの入居者を助成対象とするよう見直しを図り、拡充に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	475	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	重度障害者医療事業		一般会計	交付管理係	S48	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-3	障害者への支援を推進する					
取組		1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者が安心して医療を受けられる体制を確保する。重度の身体障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市重度障害者の医療費の助成に関する条例、茨木市重度障害者の医療費の助成に関する条例施行規則、茨木市身体障害者及び知的障害者訪問看護利用料助成要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130601 重度障害者医療事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	1.27	1.88	人/年
				嘱託・臨時	0.32	0.00	0.00	
		人件費 (A)			5,729	9,246	13,799	千円
		歳出 (B)			329,711	364,037	627,851	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	159,770	167,548	325,444	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			335,440	373,283	641,650	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			175,670	205,735	316,206	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		対象者数	人	22,988	22,856	49,666	50,620	53,940
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大阪府福祉医療費助成制度再構築に伴い平成30年4月から実施の本市障害者医療費助成制度改正を行い ①対象者、②対象医療、③一部自己負担額、などについて変更を行った。 また、自動償還払いのシステムを、平成30年7月から本格稼働させ、月額上限額(3,000円)を超える医療費(平成30年4月診療分)からの返還手続きを簡略化し、市民サービスの向上を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	2,312	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	意思疎通支援事業		一般会計	認定給付係	H8	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-3	障害者への支援を推進する					
取組		1-3-3	障害者の社会活動への参加促進					
3	目的及び概要	障害のある人とない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（地域生活支援事業における意思疎通支援事業【必須事業】）						
7	関連財務 オンライン事業	130614 地域生活支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.25	人/年
		嘱託・臨時	4.00	4.00	4.00			
		人件費(A)		9,454	9,856	10,635	千円	
		歳出(B)		15,647	15,572	17,478		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	9,066	8,979		9,024
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		25,101	25,428	28,113		
		市負担分(A)+(B)-(C)		16,035	16,449	19,089		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標
		手話通訳、相談件数		件	2,136	2,331	2,459	2,500
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	手話通訳利用の利便性を高めるため、SNS(LINE)によるTV電話を導入することにより、相談件数が増加した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	障害者社会参加促進事業		一般会計	計画推進係	H26	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進				
3	目的及び概要	市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市障害者社会参加促進事業補助要綱、茨木市事業者の合理的配慮の提供に係る助成金支給要綱						
7	関連財務オンライン事業	130649 障害者社会参加促進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.16	0.87	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,163	1,165	6,386	千円
		歳出(B)			1,811	1,414	4,830	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,974	2,579	11,216	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,974	2,579	11,216	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		社会参加促進事業補助金交付件数	件	16	12	11	15	
		合理的配慮提供支援助成金交付件数	件	-	-	33	-	
その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例」の施行をふまえ、市内事業者による障害のある人への合理的配慮の提供に係る物品購入や改修工事の費用を助成する「茨木市合理的配慮の提供に係る助成金」制度を創設した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	3,195	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	障害者就労支援事業		一般会計	計画推進係	H25	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進					
3	目的及び概要	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、障害者就労支援センターかしの木園とともに、共同受注システムの運用、工賃向上など、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立障害者就労支援センター条例、茨木市立障害者就労支援センター条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	130616 かしの木園施設運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,545	2,548	2,569	千円
		歳出(B)			13,600	6,786	3,727	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			16,145	9,334	6,296	
		市負担分(A)+(B)-(C)			16,145	9,334	6,296	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		共同受注受入件数	件	16	13	10	20	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	委託事業の内容見直しにより、障害者就労促進事業の委託料を節減した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	3,059
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	かしの木園施設運営事業	一般会計	計画推進係	S57	未定
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
	章						
	施策						
	取組						
3	目的及び概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、就労継続支援B型及び自立訓練（生活訓練）の事業を実施することにより、就労の機会や生産活動その他の活動の機会、知識や能力の向上のための必要な訓練等を提供する。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）	○	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立障害者就労支援センター条例、茨木市立障害者就労支援センター条例施行規則					
7	関連財務オンライン事業	130616 かしの木園施設運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.23	0.23	0.23	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）	1,672	1,674	1,688	千円		
		歳出（B）	29,408	27,652	26,307			
		歳入（C）	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費（A）+（B）	31,080	29,326	27,995			
		市負担分（A）+（B）-（C）	31,080	29,326	27,995			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		就労継続支援B型利用者数	人	3,811	4,468	4,765	4,800	
		自立訓練事業利用者数	人	-	288	756	480	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		12	ともしび園施設運営事業	一般会計	計画推進係	S63	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
	章						
	施策						
	取組						
3	目的及び概要	指定管理者制度導入施設において、生活介護、日帰りショートステイ等の事業を実施することにより、障害者の日常生活上の支援や様々な創作活動、機能訓練の提供を行い、障害者の身体能力や日常生活能力の維持・向上を図り、障害者福祉の増進に寄与する。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立障害者生活支援センター条例、茨木市立障害者生活支援センター条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	130621 ともしび園施設運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.23	0.23	0.23	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,672	1,674	1,688	千円
		歳出(B)			111,891	97,407	96,761	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			113,563	99,081	98,449	
		市負担分(A)+(B)-(C)			113,563	99,081	98,449	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		生活介護事業利用者数	人	6,132	6,927	6,764	6,700	6,900
		日帰りショートステイ利用者数	人	1,089	1,132	992	1,140	1,140
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	障害者地域自立支援協議会運営事業		一般会計	計画推進係	H20	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-3	障害者への支援を推進する					
取組		1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進					
3	目的及び概要	地域における障害福祉の関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うための会議を運営し、障害者福祉の向上に寄与する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者地域自立支援協議会規則						
7	関連財務 オンライン事業	130612 障害者地域自立支援協議会運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.65	0.65	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			4,726	4,732	4,771	千円
		歳出(B)			744	742	2,019	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,470	5,474	6,790	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,470	5,474	6,790	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		自立支援協議会全体会 開催回数	回	2	2	1	2	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	機構改正に伴い、基幹相談支援センター運営事業から当事者参画促進事業を移管した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	住民健診事業		一般会計	健康推進係	S47	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する					
	取組	1-5-1	健康づくりの推進					
3	目的及び概要	健康増進法等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療並びに健康の保持増進を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	健康増進法、がん対策基本法						
7	関連財務オンライン事業	140110 住民健診事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.50	1.60	人/年
		嘱託・臨時	1.30	1.10	1.20			
		人件費(A)		14,232	13,230	14,384	千円	
		歳出(B)		483,834	518,435	506,781		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	14,345	13,675	16,835		
			使用料・手数料等	50	36	39		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		498,066	531,665	521,165		
		市負担分(A)+(B)-(C)		483,671	517,954	504,291		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		胃がん検診受診率	%	4.7	3.4	3.2	40.0
		肺がん検診受診率	%	9.3	8.9	8.9	45.0
		大腸がん検診受診率	%	8.7	8.6	8.6	40.0
		子宮頸がん検診	%	17.9	18.1	18.4	45.0
		乳がん検診	%	15.8	15.2	15.4	45.0
		その他の活動実績等	実施している健(検)診 胃がんリスク検診、若年健診、健康増進健診、追加検査、心電図検査、骨粗しょう症検診、肝炎検査、歯科健診				

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成30年度のがん検診受診勧奨は、勧奨する種別に胃がん検診を加え、勧奨に使用するハガキを、くじがついているお年玉付き年賀はがきに変更するなど、勧奨内容の改善に努めました。 骨粗しょう症検診委託費の抑制は、業者保有の機器を使用する方式から市が購入して実施する方式に変更したことで委託料を低減させることができました(1,976千円減)。また、がん検診等ははがきの一体化による効果については、従前分と一体化分を同じ年度に作成する必要があったことや胃がんリスク検診の対象者を拡充したことで拡充対象者用の受診券を作成する必要が生じたため、1,279千円増となりましたが、次年度以降に通信運搬費・印刷製本費などの低減効果を見込んでいます。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,279	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,976
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	健康づくり推進事業		一般会計	食育・健康増進グループ	S60	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-1	健康づくりの推進				
3	目的及び概要	健康増進法や食育基本法、「健康いばらき21・食育推進計画(第3次)」に基づき、市民自らの生涯にわたる健康づくりを推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	健康増進法						
7	関連財務オンライン事業	140108 健康づくり推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.70	8.80	7.50	人/年
				嘱託・臨時	0.80	0.80	0.80	
		人件費(A)		43,039	65,744	56,810	千円	
		歳出(B)		3,452	4,044	2,328		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,119	1,011		1,159
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	200		400
		事業総経費(A)+(B)		46,491	69,788	59,138		
		市負担分(A)+(B)-(C)		45,372	68,577	57,579		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		
						実績	目標	
		健康教育事業実施回数	回	316	342	344	259	304
		健康相談事業実施回数	回	201	140	70	53	54
		自殺予防対策ネットワーク等会議	回	1	1	4	3	2
		健康医療推進分科会	回	2	5	3	3	3
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりセミナーの試行として、若年健康診査の受診者に対する、健康教育を実施。 総合健康相談の従事者を医師、歯科医師とし、薬剤師の相談はまちの薬局での対応とし、経費節減を図った。 地区健康相談の実施については、地域との調整を行い、体制等の見直しを行った。(H29、59回→H30、20回) 健診受診時の禁煙相談については、職員(保健師)が対応していたが、業務委託に変更。 				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	115
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	地区保健活動強化事業		一般会計	健診指導G	H28	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する					
		取組	1-5-1	健康づくりの推進					
3	目的及び概要	保健師等の地区保健活動を充実させるために、事業を整理し、活動を担う人材育成を計画的に行う。他課との連携や協働を強化し、市民の健康寿命の延伸と健康QOLの向上を目指す。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	健康増進法・食育基本法・茨木市健康相談事業実施要綱・茨木市健康教育事業実施要綱・茨木市訪問指導事業実施要綱・茨木市母子保健指導実施要綱							
7	関連財務オンライン事業	140116 地区保健活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	1.70	1.70	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.20	
		人件費(A)		16,721	12,376	12,918	千円	
		歳出(B)		1,507	1,349	1,777		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		18,228	13,725	14,695		
		市負担分(A)+(B)-(C)		18,228	13,725	14,695		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		家庭訪問指導件数	件	3,677	6,464	5,712	3,000	
		地区保健活動相談件数	件	2,231	3,599	3,399	3,000	
		保健師人材育成研修実施回数	回	25	30	28	30	
		適塩宣言等の地区健康相談・啓発活動参加者数	人	2,846	2,800	3,237	2,800	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 地区診断に基づく保健活動の推進を図るために、外部講師による研修会を実施した。 災害時に備えて妊産婦向け啓発リーフレットを作成し、子育て世代包括支援事業を活用し配布した。 災害時保健活動を推進するために衛星電話等を購入し、通信訓練を実施した。 家庭における乳幼児の応急手当等の啓発推進、適正な救急医療の利用推進を図るために冊子等を作成し、乳幼児健診及び地区活動等にて啓発活動を実施した。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	803	改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	食育推進ネットワークの構築と総合的な食育推進事業	一般会計	食育・健康増進グループ	H20	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する			
		取組	1-5-1	健康づくりの推進			
3	目的及び概要	市民が規則正しく、栄養バランスのとれた食事をすることで、健康な身体を維持するとともに、「食」を通じて、食卓を囲む人同士のコミュニケーションを豊かにし、こころの充実が図れる環境づくりを目指す。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	食育基本法					
7	関連財務オンライン事業	140108 健康づくり推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.20	0.50	人/年
人件費(A)				11,851	10,836	5,870		
1	要した経費(見込)	決算額	歳出(B)		2,804	3,197	3,124	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	47	
			事業総経費(A)+(B)		14,655	14,033	8,994	
市負担分(A)+(B)-(C)		14,655	14,033	8,947				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		離乳食講習会参加者数	人	854	841	783	832	
		幼児食講習会等参加者数	人	199	170	203	272	
		健康フェスタ等における市民への啓発	人	762	878	727	580	
		食育推進会議・食育推進ネットワーク会議の開催	回	6	8	7	8	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	幼児食講習会、食育講習会、3世代クッキングにおいて参加負担金を徴収した。ローズワムで実施している幼児食講習会を食育講習会とし、回数、内容、対象を精査するとともに、企業等と連携した食育の取組を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	47
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	母子保健事業		一般会計	母子包括推進係	S60	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-5	健康づくりや地域医療を充実する					
取組		1-5-2	母子保健サービスの充実					
3	目的及び概要	母子保健法等に基づく各種事業を実施。 妊産婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病の予防や早期発見・早期対応のために各種健康診査を行い、育児不安の軽減を図るために各種保健指導を行う。 不育症治療費や特定不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	母子保健法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法						
7	関連財務 オンライン事業	140111 母子保健事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.10	11.50	12.70	人/年
				嘱託・臨時	6.00	6.60	7.80	
		人件費 (A)			92,697	97,580	110,378	千円
		歳出 (B)			371,768	393,674	382,857	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2	2	2	
		事業総経費 (A) + (B)			464,465	491,254	493,235	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			464,463	491,252	493,233	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		一次健康診査(集団)	回	108	108	108	108	108
		歯科健康診査	回	36	36	36	36	36
		経過観察健診	回	92	92	90	94	87
		不育症治療費助成制度	件	13	6	6	8	8
		特定不妊治療費助成制度	件	25	122	138	87	87
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	不育症治療費助成金の申請件数の実績を踏まえ、平成29年度予算より、不育症治療費助成金を400,000円減額した。 (総額2,000,000円→1,600,000円へ減額)				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	400
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	子育て世代包括支援事業（母子保健型利用者支援事業）		一般会計	母子包括推進係	H29	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	子育て支援総合センターと連携し子育て世代包括支援事業（母子保健型利用者支援事業）を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない子育て支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	母子保健法						
7	関連財務オンライン事業	140117 子育て世代包括支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度		H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	1.00	0.70	人/年
		嘱託・臨時	-	1.00	2.00			
		人件費（A）		-	9,380	9,538	千円	
		歳出（B）		-	3,628	6,484		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	-	2,418		4,430
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費（A）+（B）		-	13,008	16,022		
		市負担分（A）+（B）-（C）		-	10,590	11,592		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		妊婦面接	件	-	2,838	2,642	2,700	2,700
		子育てプランシートの作成	件	-	2,838	2,642	2,700	2,700
		専任職員支援対象者	人	-	75	98	108	108
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	専任保健師に加えて専任助産師を配置することにより、妊娠期からの切れ目ない支援体制の充実に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	3,047	改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	予防接種事業		一般会計	母子包括推進係	S36	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-3	感染症予防対策の推進				
3	目的及び概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	予防接種法						
7	関連財務オンライン事業	140109 予防接種事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.90	3.42	2.52	人/年	
人件費(A)				27,083	31,177	25,075			
1	要した経費(見込)	決算額	歳出(B)		717,340	735,284	759,766	千円	
			歳入(C)	国・府支出金	2,323	2,441	4,021		
				使用料・手数料等	1	1	2		
				その他	0	32,464	33,239		
			事業総経費(A)+(B)		744,423	766,461	784,841		
市負担分(A)+(B)-(C)		742,099	731,555	747,579					
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		
							実績	目標	H31年度目標
		集団接種(BCG)		回	14	14	14	14	12
		定期予防接種被接種者数		人	97,126	96,527	98,426	99,939	101,056
その他の活動実績等									

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成30年度の風しんの流行を受け、感染予防に十分な免疫を保有していない市民に対し、MR(麻しん風しん混合)又は風しんワクチンに係る予防接種費用助成対象者を拡充することで感染症予防対策を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	400	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	感染症予防対策事業		一般会計	母子包括推進係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-3	感染症予防対策の推進				
3	目的及び概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	新型インフルエンザ等対策特別措置法、茨木市新型インフルエンザ等対策行動計画						
7	関連財務 オンライン事業	140115 感染症予防対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
		嘱託・臨時	0.01	0.01	0.01			
		人件費(A)		602	603	609	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		602	603	609		
		市負担分(A)+(B)-(C)		602	603	609		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		その他の 活動実績等		・国「新型インフルエンザ等対策に係る住民接種実施要領」策定状況の把握 ・感染症発生動向の把握、感染予防対策の啓発				

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	市内二次救急医療体制確保事業		一般会計	医療政策係	H29	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-5	健康づくりや地域医療を充実する					
取組		1-5-4	救急医療体制の充実					
3	目的及び概要	市内二次救急医療体制、特に受入体制の確保が困難な小児二次救急受入体制の安定的な確保を図るため、市内で小児二次救急医療を受け持つ医療機関に対し報償金を支払う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市小児救急医療協力報償金に係る覚書						
7	関連財務 オンライン事業	140101 保健医療課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.90	0.80	人/年
				嘱託・臨時	-	0.00	0.00	
		人件費(A)			-	6,552	5,872	千円
		歳出(B)			-	25,620	25,620	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			-	32,172	31,492	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-	32,172	31,492	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		受け入れ実施日	日	-	244	244	245	245
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	救急医療機関助成事業		一般会計	医療政策係	H7	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-5	健康づくりや地域医療を充実する					
取組		1-5-4	救急医療体制の充実					
3	目的及び概要	住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を支出する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大阪府保健医療計画、高槻島本夜間休日応急診療所管理運営費に係る負担協定書、休日・夜間二次診療体制確保業務運営費に係る負担協定書、大阪府三島救命救急センター運営経費の負担及び貸付に係る協定書 など						
7	関連財務 オンライン事業	140101 保健医療課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.80	0.80	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			7,270	5,824	5,872	千円
		歳出 (B)			356,316	208,623	207,429	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	70,368	60,485	60,331	
		事業総経費 (A) + (B)			363,586	214,447	213,301	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			293,218	153,962	152,970	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		市内救急患者の市内搬送数 (年単位)	人	6,220	-	-	-	-
		市内救急搬送率 (年単位)	%	47	-	-	-	-
		高槻島本夜間休日応急診療所本市小児患者数	人	5,907	5,935	5,408	6,000	6,000
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		11	急病診療所運営事業	一般会計	医療政策係	S52	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-4	救急医療体制の充実				
3	目的及び概要	市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市保健医療センター条例、大阪府保健医療計画						
7	関連財務 オンライン事業	140102 保健医療センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.50	0.76	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			7,270	3,640	5,578	千円
		歳出(B)			83,302	73,904	73,052	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			90,572	77,544	78,630	
		市負担分(A)+(B)-(C)			90,572	77,544	78,630	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		急病診療所患者数	人	4,282	4,898	5,268	3,618	
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		12	地域医療推進事業	一般会計	医療政策係	H30	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-4	救急医療体制の充実				
3	目的及び概要	2025年に向け、医療・介護の関係法令の整備により医療機関の病床機能の分化が進められ、本市の救急医療体制にも大きな影響が出ると考えられる。地域医療体制整備における市町村の役割が拡大するなか、市医師会や医療機関との連携強化を図り、将来的な地域医療体制の確保に向けた取組を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	三島二次医療圏救急医療検討会規約						
7	関連財務 オンライン事業	140101 保健医療課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	1.44	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			5,816	5,824	10,570	千円
		歳出(B)			0	0	5,487	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,816	5,824	16,057	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,816	5,824	16,057	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		三島二次医療圏救急医療検討会	回	6	6	0	5	
その他の 活動実績等	地域医療資源分析のため、委託業者及び大阪大学に業務委託をして「茨木市地域医療資源調査分析報告書」を作成した。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	保健医療センター運営事業		一般会計	医療政策係	S52	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市民の健康の保持及び増進を図るための拠点である当施設の維持管理を行うとともに、各種事業を円滑に実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市保健医療センター条例、茨木市こども健康センター条例						
7	関連財務 オンライン事業	140102 保健医療センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.20	人/年
				嘱託・臨時	1.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		9,270	7,280	8,808	千円
			歳出 (B)		81,760	83,442	97,366	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	11,113	11,730	952	
				その他	28	6,016	8,515	
		事業総経費 (A) + (B)			91,030	90,722	106,174	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			79,889	72,976	96,707	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		指定管理料	千円	74,260	73,726	81,740	84,357	94,627
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	特定健康診査事業		特別会計等	健康推進係	H20	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する					
	取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営					
3	目的及び概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律						
7	関連財務オンライン事業	650129 特定健康診査事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.80	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.50	0.40	0.30			
	決算額	人件費(A)		7,543	6,664	8,000	千円	
		歳出(B)		104,876	98,424	101,116		
		歳入(C)	国・府支出金	57,373	55,510	103,095		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	16,151	17,227	0		
		事業総経費(A)+(B)		112,419	105,088	109,116		
		市負担分(A)+(B)-(C)		38,895	32,351	6,021		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
	その他の活動実績等	市内医療機関及び茨木市健康保健医療センターにおいて、特定健診を実施。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成29年度比で約4.7倍の規模(約35,000通)で受診勧奨を実施しました。また、本市は大阪府が「特定健診受診率向上プログラム」の開発を行うにあたり、モデル市として、大阪府医師会と3者で受診勧奨を実施しました。概要は、市とかかりつけ医療機関と連名で勧奨通知を送付し、治療で訪れるなどの際に、かかりつけ医からも対象者へ特定健診の受診勧奨を行うものです。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		15	特定保健指導事業		特別会計等	健康推進係	H20	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する					
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営					
3	目的及び概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当および予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病が重症化するリスクが高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	650139 特定保健指導事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.20	2.90	2.90	人/年
				嘱託・臨時	6.80	5.60	5.60	
		人件費(A)			36,864	32,872	33,606	千円
		歳出(B)			1,540	1,754	1,379	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	3,403	4,050	19,689	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			38,404	34,626	34,985	
		市負担分(A)+(B)-(C)			35,001	30,576	15,296	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
その他の活動実績等		茨木市健康保健医療センターにおいて、特定保健指導を実施。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	重症化予防の初回介入時期を早めるため、保健師による介入から手紙の郵送に切り替えた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	16	改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	ヘルスアップいばらき推進事業		特別会計等	健康推進係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	国民健康保険法第82条第4項 国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針(平成16年7月30日厚生労働省告示第307号)						
7	関連財務オンライン事業	650146 ヘルスアップいばらき推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.70	0.90	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			2,908	5,096	6,606	千円
				歳出(B)			7,495	12,407	14,453	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			5,678	9,890	11,742	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			10,403	17,503	21,059	
				市負担分(A)+(B)-(C)			4,725	7,613	9,317	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		H31年度目標		
	その他の活動実績等	市内医療機関及び茨木市健康保健医療センターにおいて、特定健診を実施。								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成29年度末に策定した「第2次茨木市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき、重点課題のうち、「特定健診の受診率向上」、「生活習慣病の治療を要する人の受療率向上」の課題解決に向け、①特定健診未受診者勧奨、②医薬連携による糖尿病性腎症重症化予防を実施しました。 ①の具体的な内容としては、「14 特定健康診査事業」のとおり、平成29年度比で約4.7倍の規模(約35,000通)で受診勧奨などを実施しました。②の具体的な内容としては、地域薬局の薬剤師がかかりつけ医と連携して糖尿病性腎症患者の生活支援・服薬指導を行う事業を平成29年度に開始し、一定の効果がみられたことから引き続き実施しました。			
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進	
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		17	人間ドック等助成事業	特別会計等	健康推進係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、茨木市国民健康保険人間ドック等助成事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	650145 人間ドック脳ドック助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.40	0.90	人/年
				嘱託・臨時	0.40	1.50	0.70	
		人件費(A)			5,162	6,062	8,146	千円
		歳出(B)			18,325	18,247	20,434	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	20,434	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			23,487	24,309	28,580	
		市負担分(A)+(B)-(C)			23,487	24,309	8,146	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		人間ドック受診者数	人	541	602	659	806	
		脳ドック受診者数	人	300	292	343	441	
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成29年度に引き続き、市HP、健診ガイド等で制度利用の周知を図りました。また、要件確認結果通知書など、通知書等書類の発行を内部で使用しているシステムから出力できるよう改善しました。					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	介護予防・生活支援サービス事業		特別会計等	給付係 介護予防係	H27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
	施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
	取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、高齢者が在宅生活を続けることができるよう、多様な生活支援サービスの提供や体制の確保を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、茨木市訪問型サービスA従事者養成研修実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750138 総合事業事務事業、750158 高額介護予防サービス費相当事業等、750136 訪問型サービス事業、750135 通所型サービス事業、750137 介護予防ケアマネジメント事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.47	1.47	4.60
嘱託・臨時				3.00	3.00	1.00		
		人件費(A)		16,687	17,002	35,964	千円	
決算額	歳出(B)			7,719	484,055	639,963		
	歳入(C)	国・府支出金		2,895	181,521	239,986		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		1,699	242,028	319,981		
事業総経費(A)+(B)			24,406	501,057	675,927			
市負担分(A)+(B)-(C)			19,812	77,508	115,960			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		
				実績	実績	実績	目標	
		市民・関係機関向け総合事業説明会等の開催	回	20	13	15	3	10
		訪問型サービスA従事者養成研修会の開催	回	2	2	2	2	2
		市独自サービス利用者数(延べ人数)	人	-	21,853	28,647	11,795	30,000
		通いの場への参加率	%	-	2	1	1	1
		地域包括支援センター等総合事業連絡会	回	-	11	11	11	12
	その他の 活動実績等	高齢者サービス事業所連絡会との連携						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	街かどデイハウスから3団体を通所型サービスB(コミュニティデイハウス)に移行し、住民主体によるサービスの整備に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,595	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	在宅高齢者支援事業（一般会計）		一般会計	介護予防係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市緊急通報装置設置事業運営要綱、茨木市日常生活用具給付事業実施要綱、茨木市ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業実施要綱、茨木市高齢者福祉タクシー料金助成事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130213 日常生活用具給付等事業、130215 在宅老人福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.95	1.57	0.80	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			14,177	11,430	5,872	千円
		歳出 (B)			27,158	29,514	13,620	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			41,335	40,944	19,492	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			41,335	40,944	19,492	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		高齢者緊急通報装置設置事業	人	6,564	6,605	6,541	7,248	
		高齢者日常生活用具給付事業	件	32	28	27	38	H30で廃止
		ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業	人	199	214	270	384	450
		高齢者福祉タクシー料金助成事業	人	1,523	1,663	1,760	2,330	1,800
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	福祉タクシー利用料の助成対象に介護付有料老人ホーム入居者も自宅とみなし、助成対象として拡大した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	55	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 3 在宅高齢者支援事業（介護保険事業特別会計）	特別会計等	介護予防係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
	施策	1-2	高齢者への支援を推進する		
	取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進		
3	目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高齢者ごいっしょサービス実施要綱、茨木市徘徊高齢者位置情報検索システム専用端末機利用料助成要綱、茨木市高齢者紙おむつ等支給事業実施要綱、茨木市高齢者食の自立支援サービス事業実施要綱、茨木市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱			
7	関連財務オンライン事業	750147 認知症対策事業、750148 高齢者見守り事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.57	1.05	1.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）		11,414	7,644	10,276	千円	
		歳出（B）		40,243	37,654	37,737		
		歳入（C）	国・府支出金	23,542	22,028	21,793		
			使用料・手数料等	331	208	173		
			その他	8,853	8,284	8,679		
		事業総経費（A）+（B）		51,657	45,298	48,013		
市負担分（A）+（B）-（C）		18,931	14,778	17,368				

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		
				実績	実績	実績	目標	
		高齢者ごいっしょサービス延利用者数	人	315	286	226	384	230
		高齢者位置情報お知らせサービス延利用者数	人	49	54	55	93	H30で廃止
		高齢者紙おむつ等支給事業延利用者数	人	2,074	1,942	1,787	2,314	1,800
		高齢者食の自立支援サービス事業年間配食数	食	51,753	49,123	46,954	55,312	46,000
		シルバーハウジング生活援助員派遣事業	世帯	29	22	26	30	26
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		4	在宅医療・介護連携推進事業		特別会計等	認定係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	750157 在宅医療・介護連携推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	1.35	1.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	1.00			
	決算額	人件費 (A)		5,453	9,828	15,412	千円	
		歳出 (B)		7,105	4,431	17,280		
		歳入 (C)	国・府支出金	4,156	2,591	9,979		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	1,563	974	3,974		
		事業総経費 (A) + (B)		12,558	14,259	32,692		
市負担分 (A) + (B) - (C)		6,839	10,694	18,739				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		地域包括ケア推進協議会の開催	回	2	2	2	2
		在宅医療・介護連携推進連絡会等の開催	回	5	3	2	10
		訪問看護の連携体制の構築	回	1	2	5	2
		はつらつパスポート連携編の配布	部	2,011	1,350	1,250	2,500
		三島医療圏在宅医療検討会への参画	回	-	2	1	2
		その他の 活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	医療と介護の連携に関する地域包括支援センターや病院等の関係機関からの相談窓口として、在宅医療・介護連携窓口を設置。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	595	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進事業		一般会計	管理係	H10	未定
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	法定計画である茨木市高齢者保健福祉計画（第8次）・介護保険事業計画（第7期）の進捗管理を行うとともに、次期計画の策定に当たり、学識経験者や高齢者団体等に意見を求める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）			アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	老人福祉法、介護保険法、茨木市地域福祉推進審議会規則						
7	関連財務オンライン事業	130202 高齢者支援課管理事務事業、750160 地域支援事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.65	1.65	0.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費（A）		11,996	12,012	2,202	千円	
		歳出（B）		0	0	0		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費（A）+（B）		11,996	12,012	2,202		
		市負担分（A）+（B）-（C）		11,996	12,012	2,202		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		高齢者施策推進分科会の開催	回	2	5	3	5	2
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	介護保険サービス向上推進事業		特別会計等	管理・給付・認定係	H12	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	厚生労働省「第3期介護給付適正化計画」に関する指針、第3期大阪府介護給付適正化計画、茨木市介護保険条例、茨木市介護相談員派遣事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	750131 介護給付費適正化事業、750132 介護相談員派遣等事業、750105 認定調査事務事業、750104 介護認定審査会運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.20	9.34	8.70	人/年
		嘱託・臨時	8.20	19.60	21.00			
		人件費(A)		46,934	109,155	110,058	千円	
		歳出(B)		21,724	150,621	142,505		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	12,725	8,596		82,296
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	4,785	3,233		32,776
		事業総経費(A)+(B)		68,658	259,776	252,563		
		市負担分(A)+(B)-(C)		51,148	247,947	137,491		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		H31年度目標
		苦情調整委員会開催回数	回	5	3	5	6	6
		ケアプラン点検件数	件	783	702	509	250	550
		認定までの日数	日	37	36	38	30	30
		65歳以上人口に占める要介護認定者の割合	%	17	16	17	17	17
		介護相談員派遣回数	回	850	817	690	888	888
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ケアプラン点検：ケアマネジャーの資質向上を図るため、ケアプランの書類点検だけでなく、個別面談を中心に行った				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		7	介護保険料収納事業	特別会計等	管理係	H12	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	第1号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法及び同法施行令 介護保険条例						
7	関連財務 オンライン事業	750103 介護保険料収納事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.20	2.20	2.50	人/年
		嘱託・臨時	2.50	2.50	4.00			
	決算額	人件費(A)	28,264	21,266	27,150	千円		
		歳出(B)	9,613	9,801	9,469			
		国・府支出金	0	0	0			
		歳入(C)	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	37,877	31,067	36,619			
		市負担分(A)+(B)-(C)	37,877	31,067	36,619			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		保険料収納率	%	99	99	99	99	99
		滞納繰越保険料収入率	%	16	13	19	20	20
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	滞納者に対する差押予告通知を168件送付し、相談機会を増やすことで自主納付に繋がった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	13	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	介護人材確保事業		一般会計	認定係	H28	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	市内介護事業所の人材不足の解消と介護サービスの質の向上を図るため、介護福祉士の資格取得や次期リーダー養成研修の実施及び介護職員に住宅手当の支給を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市介護職員実務者研修支援事業補助要綱、茨木市介護人材確保事業家賃補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130125 介護人材確保支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.30	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			1,454	2,184	7,340	千円
		歳出(B)			1,210	3,924	5,975	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	220	150	100	
		事業総経費(A)+(B)			2,664	6,108	13,315	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,444	5,958	13,215	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		中堅介護職員向け研修 参加者数	人	22	15	10	15	15
		茨木市介護職員実務者研修補助金交付申請者数	人	8	23	23	20	30年度廃止
		茨木市介護人材確保事業家賃補助金交付申請者数	人	0	7	14	19	15
		介護ファンタジスタ掲載件数	件	0	7	2	6	6
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	各種敬老・助成事業		一般会計	介護予防係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進					
3	目的及び概要	高齢者を敬う各種事業の実施や生活を支える事業を実施し、心豊かな生活を実現する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市在日外国人高齢者福祉金支給要綱、茨木市敬老祝金条例、茨木市高齢者世帯家賃助成金支給要綱、茨木市金婚式祝賀会地域開催事業補助要綱、茨木市単身高齢者地域見守り事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130203 老人福祉運営事業、130210 老人福祉サービス事業、130212 敬老祝金支給事業、130221 高齢者世帯家賃助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.05	1.05	0.60
嘱託・臨時				0.50	0.50	0.00		
		人件費 (A)		8,634	8,694	4,404	千円	
		歳出 (B)		48,649	46,812	39,535		
決算額	歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		57,283	55,506	43,939		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		57,283	55,506	43,939		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		金婚式祝賀会申込組数	組	317	277	328	360	220
		男女最高齢者及び100歳高齢者数	人	59	54	38	41	50
		単身高齢者地域見守り事業参加者数	人	2,415	3,636	3,854	2,400	3,900
		高齢者世帯家賃助成金受給決定者数	人	656	630	643	643	650
		敬老祝金贈呈対象者数	人	59	54	38	41	50
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		10	一般介護予防事業		特別会計等	介護予防係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、茨木市地域支援事業における街かどデイハウス及びコミュニティデイハウス介護予防事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750144 介護予防普及啓発事業、750145 介護予防把握事業、750150 地域介護予防活動支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.05	0.75	1.50	人/年
		嘱託・臨時	2.00	2.00	1.00			
		人件費 (A)		11,634	9,660	13,210	千円	
		歳 出 (B)		90,000	90,914	80,845		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	23,220	34,093		28,295
				使用料・手数料等	50	0		0
				その他	0	29		66
		事業総経費 (A) + (B)		101,634	100,574	94,055		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		78,364	66,452	65,694		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		はつらつ教室参加延人数	人	8,492	11,422	8,682	10,000	10,000
		出張講座等参加延人数	人	4,489	3,086	3,439	6,000	4,000
		街かどデイハウス介護予防参加延人数(施設外)	人	4,341	3,064	2,750	2,000	2,000
		介護予防健康運動教室	人	10,865	12,709	13,273	12,000	13,500
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	老人医療事業	一般会計	高齢医療係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とし、高齢者に対し医療費の一部を助成する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市老人医療費の助成に関する条例、茨木市老人医療費の助成に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130201 老人医療事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.38	1.41	0.80	人/年		
				嘱託・臨時	0.84	0.84	0.40			
		決算額	人件費(A)			11,713	12,029	6,752	千円	
			歳出(B)			499,680	522,648	209,120		
			歳入(C)	国・府支出金			184,538	190,533		71,214
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			83,394	86,648		83,658
		事業総経費(A)+(B)			511,393	534,677	215,872			
		市負担分(A)+(B)-(C)			243,461	257,496	61,000			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度		
						実績	目標	目標		
		対象者数	人	4,043	4,131	1,290	-	-		
		助成金額	千円	489,663	512,436	204,679	-	-		
		その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	国民健康保険料徴収事務事業		特別会計等	徴収係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険料収納率向上を図るため、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法第79条の2、地方自治法第231条の3(差押)、国民健康保険法第9条、茨木市国民健康保険被保険者資格証明書交付要綱、茨木市国民健康保険短期被保険者証交付要綱(資格証明書、短期被保険者証)						
7	関連財務 オンライン事業	650104 保険料収納事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.21	3.82	5.68	人/年
		嘱託・臨時	5.75	5.00	5.00			
		人件費(A)		49,377	38,310	52,691	千円	
		歳出(B)		28,620	30,480	35,544		
		決算額	国・府支出金	0	0	0		
			歳入(C)	使用料・手数料等	2,041	1,802		1,737
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		77,997	68,790	88,235		
		市負担分(A)+(B)-(C)		75,956	66,988	86,498		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		国民健康保険現年分収納率	%	92	92	93	93	93
		国民健康保険滞納分収納率	%	22	21	21	23	23
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	滞納管理システム(国民健康保険オンラインシステム管理事業に改善・見直しに掛かった経費を掲載済み)の導入により、事務の効率化・合理化・正確化、業務の迅速化を実現した。また、高額滞納者について課内で進捗管理会議を実施した。さらに、これまで実施していなかった滞納者の給料、生命保険、年金という債権の差押えを実施した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	29,242
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		3	国民健康保険医療費等適正化事業		特別会計等	国保給付係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト（診療報酬請求書）等の点検を行うとともに、被保険者への啓発事業を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	国民健康保険法及び茨木市国民健康保険条例第1章第3章第4章、国民健康保険法第11条、国民健康保険法施行令第3条、茨木市国民健康保険条例第2条、茨木市国民健康保険条例施行規則						
7	関連財務オンライン事業	650102給付事務事業、650105レセプト審査事務事業、650109一般被保険者療養給付費事業、650110退職被保険者等療養給付費事業、650111一般被保険者療養費事業、650112退職被保険者等療養費事業 等						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	9.08	7.26	8.18	人/年		
				嘱託・臨時	3.75	3.00	2.30			
		決算額	人件費（A）			73,512	59,153	65,101	千円	
			歳出（B）			32,392,492	31,085,706	26,933,944		
			歳入（C）	国・府支出金			8,189,765	6,523,050		19,291,512
				使用料・手数料等			10	12		6
				その他			24,202,717	24,562,644		7,642,426
		事業総経費（A）+（B）			32,466,004	31,144,859	26,999,045			
		市負担分（A）+（B）-（C）			73,512	59,153	65,101			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度		
				実績	実績	実績	目標	目標		
		一人当たりの医療費	円	379,471	383,982	397,873	393,330	407,947		
	その他の活動実績等									

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国民健康保険オンラインシステム（国民健康保険オンラインシステム管理事業に改善・見直しに掛かった経費を掲載済み）の導入により、事務の効率化・合理化・正確化、業務の迅速化を実現した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	国民健康保険オンラインシステム管理事業		特別会計等	国保事務担当係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	茨木市は、「市民サービスの向上」「行政経費の削減」「行政内部事務の効率化」を目的とする情報システム最適化事業において、国保システムの再構築及び管理を行う。(H30本稼働)						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	国民健康保険法等						
7	関連財務オンライン事業	650144 国民健康保険オンラインシステム管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.71	4.50	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			12,432	32,760	4,404	千円
		歳出(B)			41,964	347,761	67,881	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	1,180	11,426	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			54,396	380,521	72,285	
		市負担分(A)+(B)-(C)			54,396	379,341	60,859	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		国民健康保険オンラインシステム保守費用	千円	41,964	351,866	56,116	56,117	37,520
		制度改正等に伴う改修費用	千円	0	0	11,624	15,502	22,718
その他の活動実績等	平成27年度から平成29年度について、システムの開発に係る費用として、データの確認作業に必要な人員の人件費とシステムの開発費用を計上しております。 平成30年度以降は、システム開発業者による保守業務を行いました。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	後期高齢者医療保険料徴収事務事業		特別会計等	高齢医療係	H20	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する					
	取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営					
3	目的及び概要	後期高齢者医療制度の円滑な運用のため、保険料の収納確保を図り、高齢者に配慮した取組みや対応を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約、茨木市後期高齢者医療に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	800104 保険料徴収事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.85	2.85	2.00	人/年
		嘱託・臨時	1.27	1.27	1.00			
	決算額	人件費(A)		23,260	23,415	16,880	千円	
		歳出(B)		7,256	7,670	7,739		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	177	174	168		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		30,516	31,085	24,619		
		市負担分(A)+(B)-(C)		30,339	30,911	24,451		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		当初保険料納入通知書送付件数	枚	28,161	29,998	31,498	-
		後期高齢者医療保険現年分収納率	%	100	100	100	100
		後期高齢者医療保険滞納分収納率	%	36	40	45	41
	その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	督促状の納期限を過ぎても納付がない滞納者に催告書の発送等(5月・10月・12月・2月・随時)を通じて早期に納付を促すとともに、預貯金・年金等の財産調査の強化に努めることにより、速やかに滞納処分を実施した。また、やむを得ない理由によって支払いできない滞納者へのきめ細やかな対応を行った。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,191
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	国民年金普及啓発事業		一般会計	年金係	S36	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する					
		取組	1-6-4	国民年金制度の普及・啓発					
3	目的及び概要	日本年金機構との協力・連携により国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などを行うとともに、受給権確保のため、取得・喪失等各種届出の受付を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民年金法・厚生年金法							
7	関連財務 オンライン事業	130302国民年金事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.25	5.00	5.00	人/年	
				嘱託・臨時	3.75	4.00	2.00		
		人件費(A)			45,668	44,800	41,100	千円	
		歳出(B)			11,688	19,706	13,945		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	47,065	63,379	52,709		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			57,356	64,506	55,045		
		市負担分(A)+(B)-(C)			10,291	1,127	2,336		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		年金相談実施件数		件	29,298	25,229	22,414	26,000	22,500
その他の 活動実績等									

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	社会保険労務士に窓口の委託を行うことで、窓口の効率化及び質の向上と人件費の削減を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かっ た経費(千円)	7,198	改善・見直しによる節 減経費(千円)	977
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		7	後期高齢者医療事務事業		特別会計等	高齢医療係	H20	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	後期高齢者医療制度の適正な運営のため、大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金等納付に係る事務、資格関係、給付等に伴う申請書等の受付や保険料の還付等を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約、茨木市後期高齢者医療に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	800102 資格管理事務事業、800105 広域連合納付金事務事業、800106 保険料還付事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.60	2.01	3.88	人/年
				嘱託・臨時	1.65	2.30	2.60	
		人件費(A)			22,202	19,463	34,199	千円
		決算額	歳出(B)		3,433,323	3,657,416	3,740,269	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3,593,884	3,825,002	3,931,597	
		事業総経費(A)+(B)			3,455,525	3,676,879	3,774,468	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-138,359	-148,123	-157,129	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		被保険者数	人	29,336	30,940	32,387	-	-
		広域連合納付金	千円	3,342,895	3,560,011	3,705,467	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	国民健康保険料賦課事業		特別会計等	国保保険料係	S36	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、加入者に対し国民健康保険料を賦課するとともに、重複払いや異動等により発生した過誤納金を還付し適切な収納を確保する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法第5章及び茨木市国民健康保険条例第6章						
7	関連財務 オンライン事業	650103 保険料賦課事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.06	4.50	5.48	人/年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00	
		人件費(A)			31,516	34,860	42,423	千円
		歳出(B)			27,016	29,016	30,148	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	12	12	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			58,532	63,876	72,571	
		市負担分(A)+(B)-(C)			58,520	63,864	72,571	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		保険料現年度調定額	千円	6,411,688	6,329,900	5,926,047	6,485,114	5,952,802
		還付金額(償還・一般)	千円	19,612	17,717	18,320	20,632	19,856
		還付金額(償還・退職)	千円	793	249	108	972	707
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業		一般会計	指導監査係	H23	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、茨木市指定障害福祉サービス事業者等指導の実施に関する規則							
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.37	1.70	2.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	1.34	0.00	
		人件費 (A)			17,230	15,190	18,350	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	4,481	6,278	8,090	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			17,230	15,190	18,350	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			12,749	8,912	10,260	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		実地指導等実施件数	件	18	24	48	25	30
		指定等処理件数	件	336	448	476	357	420
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	2	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業	一般会計	指導監査係	H23	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、茨木市指定居宅サービス事業者等の指定等に関する規則、茨木市指定居宅サービス事業者等指導の実施に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.33	4.66	4.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	1.22	1.00	
			人件費(A)		38,749	36,487	33,762	千円
			歳出(B)		0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	8,963	9,898	8,697	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			38,749	36,487	33,762	
		市負担分(A)+(B)-(C)			29,786	26,589	25,065	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		実地指導等実施件数	件	41	6	83	72	
		指定等処理件数	件	729	1,439	1,161	935	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査実施事業	一般会計	管理係	H23	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章						
	施策						
	取組						
3	目的及び概要	社会福祉法人の運営及び社会福祉施設等の経営が適正かつ自律的に行われることを目的とする。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市社会福祉法人等指導監査の実施に関する規則、茨木市社会福祉法施行細則、茨木市附属機関設置条例、茨木市社会福祉法人設立認可及び施設整備審査委員会規則、茨木市有料老人ホーム立入検査実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	5.00	6.00	人/年	
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00		
				人件費 (A)		38,350	38,500	46,240	千円
				歳 出 (B)		0	0	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金		2,128	2,370	5,478	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
				事業総経費 (A) + (B)			38,350	38,500	46,240
				市負担分 (A) + (B) - (C)			36,222	36,130	40,762
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度	
						実績	目標	目標	
		一般監査事務事業	件	91	101	122	110	118	
		設立認可件数	件	0	0	0	1	1	
		定款変更認可件数	件	33	7	6	10	10	
	その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				